

事業概要【マイナンバーカードの市民カード化構想】

実施地域	岐阜県美濃市	事業費	213,218千円
実施主体	岐阜県美濃市	人口	19,526人
事業概要	マイナンバーカードの交付率が7割を超えた本市において、マイナンバーカード一枚で、様々な行政サービスをうけることができる地域を実現する。実現においては、子どもからお年寄りまで、さらには、スマートフォン等の情報端末の有無に関わらず、全ての市民がマイナンバーカードの恩恵を受けることができる環境の整備を目指す。		

取組内容

● 取組内容

【①行政手続きのオンライン化】

○電子申請システム

・スマホ等を通じて、いつでも、どこでも、安全に行政への手続きができるサービス

○コンビニ交付

・住民票の写しなどの証明書を全国のコンビニ等で取得が可能になるサービス

【②図書貸出サービスの向上】

○図書館カードとしての利用

・マイナンバーカードを、図書館カードとして利用できるサービス

○学校図書館カードとしての利用

・マイナンバーカードで、学校図書館の本を借りることができるサービス

○電子図書館

・スマホ等を通じて、非来館、非接触で、電子図書を利用できるサービス

【③高齢者向けサービスの向上】

○デマンドタクシーにおける利用登録証としての利用

・市内全域で運行するデマンドタクシーの利用登録証としてのサービス

○美濃市立美濃病院における診察券としての利用

・市立病院において、保険証に加え、診察券としても利用できるサービス

全ての市民にカードの利用機会を提供する

スマホ等の有無	対象市民	サービス
有	全市民	電子申請 電子図書館
	全市民 (主に高齢者)	デマンドタクシー
無	全市民 (主に小中学生)	学校図書館
	全市民 (主に高齢者)	診察券
	全市民	コンビニ交付 図書館



サービス概要（1 / 8）

■ サービス内容

サービス名	行政手続きのオンライン化(電子申請システム「LoGoフォーム」)	事業費	7,720千円
ターゲット	住民、事業者		
展開エリア	岐阜県美濃市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

●マイナンバーカードを活用した「電子認証」及び「オンライン決済」の導入

本人確認書類等の写し添付による本人確認、デジタルIDアプリによる認証、公的個人認証を導入。各申請手続きで必要とされる認証レベルと利用者の利便性に合わせた個人認証に対応し、住民票等証明書申請や補助金申請などあらゆる申請のオンライン化に対応する。併せてLoGoフォームでの申請・申し込み時に手数料や利用料等をクレジットカード等でオンライン決済できる機能を導入する。

・オンライン申請への移行業務（代表例）

住民票・所得課税証明書発行申請など、各種証明書の発行申請
通学用バス定期券購入にかかる補助金支給申請など、各種給付金・補助金支給申請
放課後児童教室の入所申請や上下水道の使用開始・中止申請 など

●「デジタル窓口」の導入

住民と自治体をつなぐ双方向のデジタル化を実現するため、申請者アカウント登録機能、自身の申請内容や履歴を確認・管理できるマイページ機能、対象者へのメール通知、電子文書交付機能など提供する。

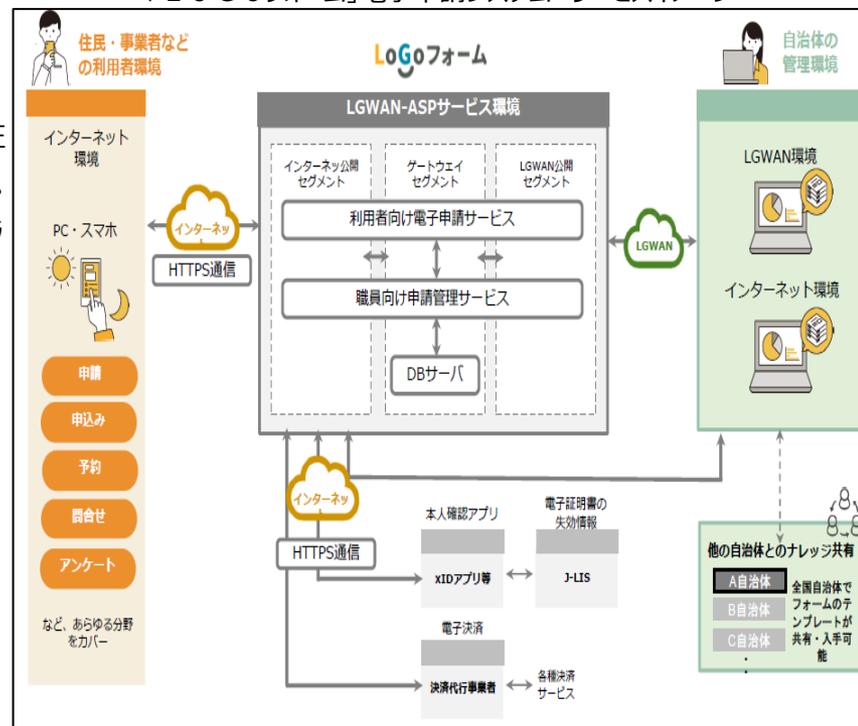
●ぴったりサービスとの連携

国指定の手続きも、入力項目のエラーチェックや入力補助などが利用できるLoGoフォームからの入力を可能とし、住民の申請サポートを可能とする。同時に基幹システム内のマイナンバー利用事務系ネットワークとの連携も可能とする。

○本サービスでは、認証レベルに応じてマイナンバーカード利用することで、インターネットを利用し、いつでも、どこでも、行政手続きを行うことが可能となる。

○24時間365日、任意の時間で手続きを行うことが可能となるほか、窓口への来庁や、申請書類の作成・郵送といった手間がなくなり、住民等の利便性が向上する。

「LoGoフォーム」電子申請システム サービスイメージ



サービス概要（2/8）

■ サービス内容

サービス名	行政手続きのオンライン化（コンビニ交付サービス）	事業費	34,535千円
ターゲット	住民		
展開エリア	岐阜県美濃市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

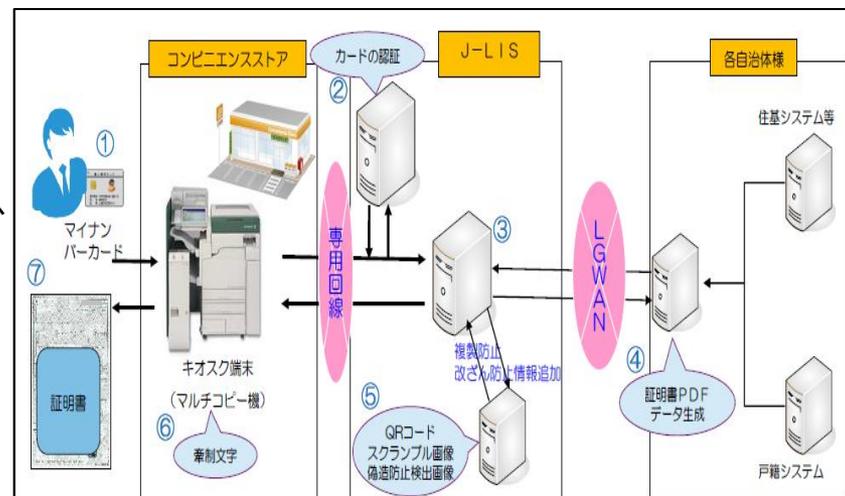
● J-LISが提供する「コンビニ交付サービス」の導入
PCやスマートフォン等のデバイスを持たず、電子申請の利用が困難となる住民に対し、住民票の写しをはじめとする各種証明書を、コンビニエンスストア等の店舗で取得可能とするため「コンビニ交付サービス」を導入する。

○本サービスの導入により、デバイスの有無を問わず、早朝や夜間、土日祝日でも各種証明書を交付することが可能となり、住民の利便性向上に大きく寄与する。

発行できる証明書

住民票	○住民票の写し
印鑑証明	○印鑑登録証明書
税証明	○所得・課税証明書
	○所得証明書
	○課税証明書
戸籍証明	○戸籍証明書
	○戸籍附票の写し
	○戸籍証明（本籍のある方を対象）
	○戸籍附票の写し（本籍のみある方を対象）

コンビニ交付 サービスイメージ



【運用概要】

- ①住民が証明書をキオスク端末で請求
- ②J-LIS側でカードを認証（カードの有効性等を確認）
- ③該当の自治体へ割り振り
- ④自治体にて証明書（表面PDF）を生成
- ⑤J-LISにて証明書（裏面PDF）を生成
- ⑥白紙にコピー防止画像を印刷
- ⑦手数料納付・証明書印刷

該当の自治体内に限らず全国どここのコンビニエンスストアでも証明書が取得可能となります。

⇒行政サービスの「いつでも、どこでも」を実現

サービス概要（3/8）

■ サービス内容

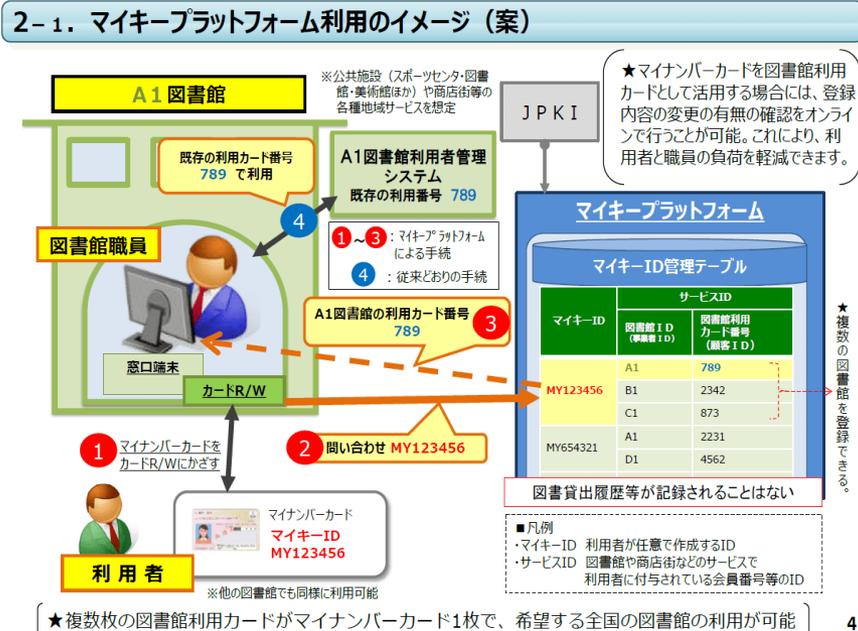
サービス名	図書貸出サービスの向上（図書館カードとしての利用）	事業費	3, 872千円
ターゲット	全市民		
展開エリア	岐阜県美濃市		
サービス内容（事業分野：④文化・スポーツ）			

【図書カードとしての利用サービスの導入】

● マイナンバーカードと連携したサービス

- ・マイナンバーカードを図書館カードとして利用できるサービスを導入する。
- ・マイナンバーカードの図書館カード利用については、岐阜県図書館をはじめ、岐阜県内複数の図書館において導入されている。
- ・本サービスの導入により、地域住民はマイナンバーカード1枚で公立図書館での図書貸出サービスを受けることが可能となるほか、相互利用が可能な他の図書館での図書貸出サービスを受けることも可能となる。
- ・図書カードを持ち歩くことなく、マイナンバーカード1枚で複数の図書館での図書貸出サービスの提供を受ける事が可能となり、図書館を利用する住民の利便性が大幅に向上する。

マイナンバーを活用した図書カードサービスイメージ



サービス概要（4/8）

■ サービス内容

サービス名	図書貸出サービスの向上（学校図書館カードとしての利用）	事業費	37,297千円
ターゲット	公立小中学校の児童生徒、保護者、地域住民		
展開エリア	岐阜県美濃市		

サービス内容（事業分野：③教育）

【学校図書館カードとしての利用サービス】

● マイナンバーカードと連携したサービス

- ・マイナンバーカードを学校図書館カードとして利用できるサービスを導入する。
- ・サービスの導入により、小中学校の児童生徒はマイナンバーカードを利用して学校図書を借りることが可能となる。
- ・児童生徒が学校でもマイナンバーカードを利用できる環境を整備することで、実社会と同様にマイナンバーカードの利用機会を提供する。
 - ・R5年度中導入予定学校数 市内全小中学校（小学校5校、中学校2校）

● 地域に開かれた学校図書館

- ・保護者や地域住民も、マイナンバーカードを学校図書館カードとして登録することで、マイナンバーカードを学校図書館カードとして利用して、学校図書を借りることができる環境を整備する。
- ・未就学児をもつ親が、近隣の学校図書を借り、自宅で読み聞かせをすることも可能となるなど、近隣住民の利便性も大幅に向上する。

サービス概要（5/8）

■ サービス内容

サービス名	図書貸出サービスの向上（公立図書館電子図書サービス）	事業費	43,686千円
ターゲット	全市民		
展開エリア	岐阜県美濃市		

サービス内容（事業分野：④文化・スポーツ）

【公立図書館電子図書サービスの導入】

● マイナンバーカードと連携したサービス

・図書館を利用する市民は、図書館に来館し利用者登録を行う必要があるが、図書館までの物理的距離が遠い市民や、障がいのある方などで図書館への来館が難しい市民、また、図書館開館時間内の来館が難しい市民などは、利用者登録を行うことができず、図書館の利用ができないといった課題がある。

・また他団体で提供されている、従来の電子図書館モデルでは、「図書館に訪問し、利用申し込み、図書館利用カードの交付をされたうえで、電子図書サービスの利用ができる」といった仕組みになっており、利用者登録時は来館が必須となっていることから、上記課題の解決にはつながらない。

・このような課題を解決するため、「デバイスにマイナンバー認証アプリ（xID）をインストールし、認証をする」のみで、電子図書館の利用を可能とするサービスを導入する。

・登録時の来館も不要となることから、スマートフォンなどのデバイスとマイナンバーカードを持つ市民は、自宅にいながら図書館サービスへの登録、利用ができるようになり、図書館サービスを利用したい住民の利便性が大幅に向上する。

・マイナンバーカード連携によって既存図書館が抱えていた課題は軽減され、今後電子図書館サービスを導入する自治体、または、すでに電子図書館サービスを運用している自治体においても、革新的な参照事例となる。

電子図書サービスサービスイメージ



サービス概要（6/8）

■ サービス内容

サービス名	高齢者向けサービスの向上（デマンドタクシーにおける利用登録証としての利用）	事業費	59,967千円
ターゲット	デマンドタクシーの利用者（主に高齢者）		
展開エリア	岐阜県美濃市		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

● 具体的内容

- 平成25年4月から市内全域を対象に運行している乗合型デマンドタクシー「のり愛くん」は、運行当初より高齢者を中心に市民の移動手段として定着をしている。
- しかしながら、「のり愛くん」の運用において、下記の点で課題がある。
 - ①利用料金は、一般料金と割引料金（65歳以上の高齢者、障がい者、生徒・児童等）を設定しているが、乗車時にドライバーが割引料金対象者を確認するのに時間を要しており、円滑な運行に支障が生じている。
 - ②料金の支払いは現金または回数券としているが、利用者には、硬貨や回数券の管理に負担が発生しており、また、運行会社や市役所には、運行後において、現金や回数券の回収や計数に膨大な事務負担が発生している。
- このため、スマートフォンによるデマンドタクシーの予約時に、マイナンバーカードで割引適用の有無を確認するとともに、利用料金を決済するシステムを構築する。
- このサービスにより、利用者は、硬貨や回数券の管理に煩わされることなく、マイナンバーカードに紐づいたスマートフォンで「のり愛くん」を利用することができる。また、ドライバーは、割引料金の対象者を瞬時に確認できるとともに、硬貨や回数券の管理が不要になることで円滑な運行が可能になる。さらに、運行事業者及び市役所は、利用料金の計数が容易になる。

● 将来の展開

- 令和6年度末までに、マイナンバーカードと運転免許証が一体化されることを見据え、本サービスを導入することにより、運転免許証返納者に特化したデマンドタクシーの利用促進策を提供することも可能となり、本市の公共交通施策の向上につながる。

サービス概要（7/8）

■ サービス内容

サービス名	高齢者向けサービスの向上（美濃市立美濃病院における診察券としての利用）	事業費	22,000千円
ターゲット	美濃病院を受診する患者		
展開エリア	岐阜県美濃市		

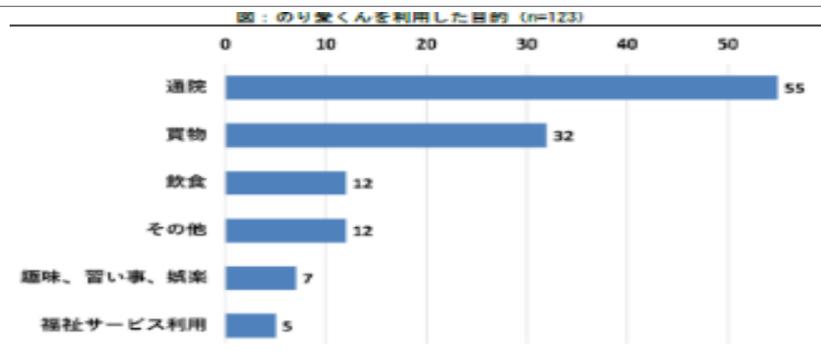
サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

● 診察券としての利用

- ・令和3年3月からマイナンバーカードの保険証利用が開始され、令和6年度秋をめどに、現行の健康保険証が廃止され、マイナンバーカード保険証に替わる予定となっている。
- ・しかしながら、病院の患者は保険証のほかにも、受診する病院の診察券も所持しなければならず、常に2枚のカードを持って受診する状況は変わっていない。患者は日によっては、いずれかのカードを忘れることもあり、受診にあたって不便を強いられることもある。また、病院側は、患者にいずれかのカードがない場合は、本人確認や保険証の資格確認ができないことで、円滑な受診が滞ってしまう。
- ・このため、市内の公立病院「美濃市立美濃病院」において、マイナンバーカードを診察券として利用できるサービスを導入する。
- ・このサービスにより、患者はマイナンバーカードのみ持参するだけで、円滑に受診をすることができる。また、病院は、いずれかのカードを忘れた患者の対応に煩わされることなく、患者の本人確認や保険証の資格確認を円滑に行うことができる。加えて、病院は診察券（カード）の発行や管理に係る経費や手間を軽減させることができる。

● 将来の展開

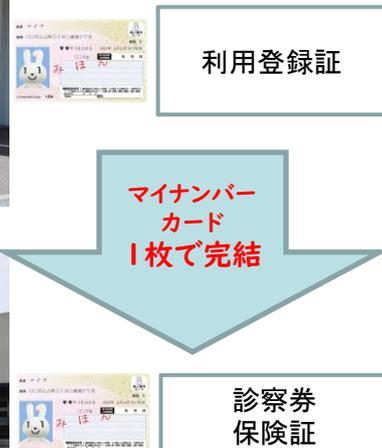
- ・市内唯一の病院である美濃市立美濃病院が他の民間医療機関に先駆けて、診察券としての利用を推進することで、市民にマイナンバーカードの利便性を実感していただくとともに、将来的には、市内の民間医療機関においても同様な取組が広がっていくことが期待される。



デマンドタクシー「のり愛くん」



美濃市立美濃病院



サービス概要（8/8）

■ サービス内容

サービス名	サービス全般に関するサポート窓口の開設	事業費	4, 1 4 1 千円
ターゲット	導入サービスの利用を希望する市民、事業者		
展開エリア	岐阜県美濃市		
サービス内容（事業分野：①行政サービス）			
<p>●サービスの浸透に向けたサポート窓口の開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本モデルにおいて実装するサービス全般に関する相談・支援を行うサポート窓口を開設する。 ・特に、利用時にデジタルIDアプリのインストールが必要となる以下のサービスについては、アプリのインストールからマイナンバーカードの認証、決済情報の登録、対象サービスへの初回ログインといった、サービス利用にかかる導入部分の支援を行うことで、利用者のマイナンバーカード利用、及びサービス利用を促進する。 ・また、デマンドタクシーをはじめ、高齢者等が主な対象となるサービスについては、上記窓口の補佐・補完として、デジタル推進委員の配置による支援を検討する。 <p>【デジタルIDアプリのインストールが必要となる業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政手続きのオンライン化（電子申請システム） ・図書貸出サービスの向上（公立図書館電子図書サービス） ・高齢者向けサービスの向上（デマンドタクシーにおける利用登録証としての利用） <p>・サポート窓口については、電子図書サービスが実装されるR5年10月から、R6年3月までの期間、市本庁舎ロビーに設置することとする。</p>			

事業概要【デジタル通知サービス活用促進事業】

実施地域	岐阜県下呂市	事業費	25,894千円
実施主体	岐阜県下呂市	人口	30,158人
事業概要	<p>当市は、中山間地域で森林が8割以上を占め、過疎化・少子高齢化が進むなか自然災害が多い地域で主要道路が寸断されることもあり、市民一人ひとりによりそった必要な情報が行き渡らないという課題がある。そこで、本人性・秘匿性・即時性を兼ね備えたデジタル通知に置き換えることで、コスト削減と市民の利便性向上を推進し、市民が安心して豊かに暮らせる環境をサポートする。まずは子育て世代をターゲットに、保育・育児で悩む市民との接点を増やし、より豊かな子育てができる環境づくりを進めながら、全世代を対象に医療・教育・地域経済など幅広い分野でデジタルで完結できる社会の構築を目指す。</p>		
取組内容	<p>【目指す内容】 当市は南北に長く本庁機能が点在しているため、行政手続きが多岐にわたると庁舎の移動もしくは手続きに時間が掛かるが、交通の便も悪く移動は専ら自家用車であり高齢者にとっては移動手段が課題となっている。誰一人取り残さない地域社会を実現するには、行かなくても完結する仕組みを構築する必要があり、申請から通知、給付や支払いまでもデジタルで完結する仕組みを実現するため、xIDアプリとデジタル通知サービスで構築する。</p> <p>【郵送業務のデジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで郵送で対応していた市民宛通知、申請の返答をxID社が提供するアプリのデジタル通知サービスを活用して、電子的に通知する 郵送・通知のデジタル化にあたり、特定分野の郵送業務の棚卸調査を行いBPRを実施して効果の高いものから運用を開始し、次第に全庁に広げていく <p>【手続きのデジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在電子申請のあったものに対しても、返答は郵送となっているものも少なくない。利用者の希望に応じて、デジタルで返信を行う 申請から通知まで一連の流れをデジタル化するためツールを活用して構築し公式ホームページ・SNSで公開していく 窓口申請の場合でも、受付においてデジタル通知の希望を聞き取り、以降はデジタルで返答を行う <p>【利用促進策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該事業の利用促進のため、各種手続きのサイトへの利用案内やチラシの配布等を実施する 妊娠・出産届提出時、マイナンバーカード交付窓口、手続き窓口以案内人を設置し利用を支援する <p>【デジタル通知の普及策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠・出産届提出時の対面のやり取りで、デジタル通知を案内し、子育てに関する通知の受け取りを促す マイナンバーカードの交付窓口にて、最初のカード利用の方法としてデジタル通知の受け取りを促す デジタル通知サービスの活用を加速させるため、電子ポイント型決済サービスを利用して、地域等で使える電子ポイントを給付する 紙の通知の発送において、当該事業の説明とQRを記載し、以降のデジタル通知を促進する 行政手続きの窓口において、利用を促し、設置した二次元バーコードから設定できる環境を用意する <p>【展望】</p> <ul style="list-style-type: none"> 単にデジタル通知に留まらず、共通プラットフォームとして市民が使いやすく、市民に関わりが深い「子育て・教育・医療・生活基盤」を中心に活用する 行かない市役所の実現により、職員は本来業務に注力できることで市民によりきめ細かい行政サービスを提供する 		

サービス概要（1/2）

■ サービス内容

サービス名	デジタル通知サービス	事業費	25,894千円
ターゲット	下呂市民		
展開エリア	岐阜県下呂市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

xIDアプリを利用したデジタル通知サービスは、マイナンバーカードと紐づくことで本人性の担保が図れ、「個人や属性ごとに異なる情報発信」「地図アプリや外部情報への連携」といった、アナログでは提供できない価値を提供し、市民にとってわかりやすく、利便性の高い通知を実現できます。

まずは、子育て世代をターゲットとしてデジタル通知サービスで、秘匿性の担保が必要な通知を含めて保護者と下呂市を繋ぎ、簡単で便利かつ安心して子育てができる環境の提供を積極的に進めます。出産から保育、その後の教育にかかる一連の通知を切れ目なくデジタルで送り、これまで郵送していた通知はもちろん、事務や郵送コストなどが理由で、送ることができなかった新規のお知らせも含め、子育てに悩む保護者と今まで以上に接点を増やしていくことが何より豊かな子育て環境となり得ます。 **デジタル通知サービスによりマイナンバーカード高次元活用の実現に向けて幅広く利用します。**

子育て

- ★ 予防接種の案内
- ★ 乳幼児健診の案内
- ◆ 子育て支援センター・児童館からの案内
- ◆ 母子保健事業の年間スケジュール
- ★ 入園承諾書・保育料等・認定の決定通知書
- ★ 延長保育・バス利用等の決定通知
- ★ 児童手当の支給決定通知
- ◆ 福祉医療の案内
- ◆ こども園からの案内
- ◆ 小中学校からの案内

- ★ =マイナンバーカード高次元活用
- ◆ =通常活用

健康・医療

- ★ 予防接種の案内
- ★ 健診（検診）の案内
- ◆ 健診（検診）の希望調査
- ◆ 保健指導の案内
- ★ 医療費通知

水道

- ◆ 上下水道料金の案内
- ◆ 上下水道使用量の案内
- ◆ 水道メーター等の更新の案内

納税

- ★ 社会保険料納付済額の通知
- ★ 税額の決定通知
- ★ 督促通知
- ★ 家屋評価の案内
- ★ 軽自動車税の案内

その他

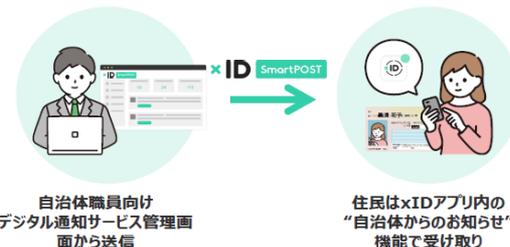
- ◆ 狂犬病集合注射の案内
- ★ 給付金の案内
- ★ マイナンバーカード更新の案内
- ◆ 消防団の連絡
- ◆ 図書館の案内

防災

- ◆ 災害時の安否確認
- ◆ 災害情報
- ◆ 防災訓練
- ◆ 避難所の開設状況

郵送業務の棚卸をして業務調査・BPRを経て効果がある優先度の高い業務を対象にデジタル通知を活用します。また、内部事務系でもいまだに紙通知が多くあり、例規整備も含めてデジタル化を推進します。

並行してデジタル通知サービスによる納税などの支払いや現金給付も検証しながら対応していきます。



サービス概要（2/2）

■ サービス内容

サービス名	電子ポイント利活用	事業費	25,894千円
ターゲット	下呂市民		
展開エリア	岐阜県下呂市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

デジタル通知サービスの本人性を担保できる仕組みを活用し、デジタル通知の普及策として地域で使える電子ポイントを給付します。

基盤は、電子ポイント型決済サービスを活用し、プレミアム付き商品券の発券、ボランティア活動や健康増進活動に対するポイント付与など、あらゆるプレイヤーが参加できて、地域全体が潤うキャッシュレス基盤を構築します。持続する地域振興とキャッシュレス化を実現し、その先には本人性と秘匿性を生かした、高次元マイナンバーカードの利活用に繋がります。

普及策として給付する電子ポイントは、地域の経済対策も兼ねて市内の店舗のみで使えるものとし、地域の商工会とタイアップして活用を推進します。

それ以外にも、店舗の特定や用途を限定した電子ポイントの活用も想定しています。

1 デジタル通知の普及

2 プレミアム商品券(地域経済対策)

3 ポイント付与(健康増進など)

(活用想定)

- ① 子育て応援商品限定ポイント
- ② 移動手段利用限定ポイント
- ③ 健康活動利用ポイントの付与
- ④ ボランティア活動参加ポイントの付与

